

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052-856-3101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日
売上高 (千円)	2,521,010	2,481,451	11,960,324
経常利益又は経常損失 () (千円)	71,709	85,029	142,529
四半期(当期)純損失 () (千円)	57,692	78,487	34,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,159	78,503	34,156
純資産額 (千円)	1,439,878	1,369,654	1,480,181
総資産額 (千円)	4,133,991	4,323,866	4,425,074
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	32.80	44.12	19.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	31.7	33.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第33期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第33期第1四半期連結累計期間及び第34期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間から、通信販売事業をメーカーベンダー事業へ、CRMソリューション事業をITソリューション事業へセグメントの名称変更をしております。この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社プライムダイレクトを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成26年8月19日に株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする経済対策の効果から、企業業績の回復や雇用情勢の改善など明るい兆しがみられました反面、消費税増税前の駆け込み需要の反動や国際紛争等の影響の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

当第1四半期連結累計期間におきまして、メーカーベンダー事業では、「とことん仕事」「とことん営業」「とことん開発」を年度テーマの1つとして掲げ、自己の仕事に対して求められる成果をコミットメントする仕事姿勢に取り組んでまいりました。また、売上に占める自社開発商品の売上比率を高めるために、管理指標として開発商品の初年度売上高寄与率を新たに設定し、開発商品の売上向上に取り組んでまいりました。

SKINFOOD事業では、モール型量販店への初出店となる「イオンモール名古屋茶屋店」を出店いたしました一方、不採算店1店及び出店期間限定店1店を閉鎖いたしました結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は直営店23店舗（前年同期末26店舗）、FC店1店舗（前年同期末1店舗）の24店舗（前年同期末27店舗）となりました。

ITソリューション事業では、通話録音システム「VOISTORE」の販売に取り組んでまいりましたとともに、新商品「Mobile First Box Access」の販売開始に向けた販売体制の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,481百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業損失84百万円（前年同四半期は70百万円の営業損失）、経常損失85百万円（前年同四半期は71百万円の経常損失）、四半期純損失78百万円（前年同四半期は57百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間から、通信販売事業をメーカーベンダー事業へ、CRMソリューション事業をITソリューション事業へセグメントの名称変更をしております。この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

<メーカーベンダー事業>

売上高は2,172百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、営業損失は55百万円（前年同四半期は28百万円の営業損失）となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は260百万円（前年同四半期比22.6%減）となり、営業損失は15百万円（前年同四半期は21百万円の営業損失）となりました。

<ITソリューション事業>

売上高は48百万円（前年同四半期比49.0%増）となり、営業損失は13百万円（前年同四半期は19百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ105百万円減少しました。

主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が213百万円減少し、「商品及び製品」が100百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4百万円増加しました。

主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が5百万円増加し、「無形固定資産」が2百万円減少したことによります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ24百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が79百万円減少し、「短期借入金」が130百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が11百万円減少したことによります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債は2,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ110百万円減少しました。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が110百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,766,400
計	7,766,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,952,000	1,952,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,952,000	1,952,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		1,952,000		401,749		324,449

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 172,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,779,000	17,790	-
単元未満株式	100	-	-
発行済株式総数	1,952,000	-	-
総株主の議決権	-	17,790	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町1-5	172,900	-	172,900	8.86
計	-	172,900	-	172,900	8.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,568	112,644
受取手形及び売掛金	2,149,329	1,935,576
商品及び製品	1,226,277	1,326,354
原材料及び貯蔵品	4,687	6,049
その他	157,382	150,352
貸倒引当金	2,059	2,001
流動資産合計	3,634,186	3,528,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	171,592	177,161
土地	80,216	80,216
その他(純額)	30,301	30,703
有形固定資産合計	282,111	288,082
無形固定資産		
その他	63,707	60,815
無形固定資産合計	63,707	60,815
投資その他の資産		
その他	455,595	456,518
貸倒引当金	10,526	10,526
投資その他の資産合計	445,069	445,992
固定資産合計	790,887	794,890
資産合計	4,425,074	4,323,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	968,538	888,903
短期借入金	450,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	307,126	335,944
ポイント引当金	7,199	7,288
返品調整引当金	13,581	8,120
その他	516,866	467,711
流動負債合計	2,263,310	2,287,967
固定負債		
長期借入金	485,699	474,313
退職給付に係る負債	78,417	72,722
役員退職慰労引当金	113,905	115,649
その他	3,560	3,560
固定負債合計	681,582	666,245
負債合計	2,944,892	2,954,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	331,989	331,989
利益剰余金	821,443	710,931
自己株式	75,730	75,730
株主資本合計	1,479,452	1,368,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729	713
その他の包括利益累計額合計	729	713
純資産合計	1,480,181	1,369,654
負債純資産合計	4,425,074	4,323,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	2,521,010	2,481,451
売上原価	1,522,387	1,494,643
売上総利益	998,622	986,807
販売費及び一般管理費	1,068,638	1,071,094
営業損失()	70,015	84,286
営業外収益		
受取利息	26	66
受取手数料	920	916
その他	873	537
営業外収益合計	1,820	1,519
営業外費用		
支払利息	1,963	2,108
為替差損	1,544	153
固定資産売却損	6	-
営業外費用合計	3,514	2,262
経常損失()	71,709	85,029
特別損失		
固定資産除却損	-	3,613
減損損失	2,696	4,751
特別損失合計	2,696	8,364
税金等調整前四半期純損失()	74,406	93,394
法人税等	16,713	14,906
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,692	78,487
四半期純損失()	57,692	78,487

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,692	78,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	15
その他の包括利益合計	467	15
四半期包括利益	58,159	78,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,159	78,503

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

非連結子会社ザウンドイングストリートウキョウ(株)の金融機関からの借入および仕入債務の求償権の履行に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
借入債務	18,700千円	16,600千円
仕入債務に対して負担する求償債務 (極度額)	30,000	30,000
合計	48,700	46,600

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,156千円	8,737千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	18,177千円	13,779千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	31,663	1,800	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

(注)当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	32,023	18	平成26年5月31日	平成26年8月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,151,562	336,565	32,882	2,521,010	-	2,521,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	114	-	114	114	-
計	2,151,562	336,565	32,882	2,521,124	114	2,521,010
セグメント損失()	28,277	21,889	19,848	70,015	-	70,015

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

SKINFOOD事業セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において2,696千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,172,012	260,442	48,995	2,481,451	-	2,481,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,350	10,664	12,014	12,014	-
計	2,172,012	261,792	59,660	2,493,466	12,014	2,481,451
セグメント損失()	55,334	15,449	13,299	84,083	203	84,286

(注)1.セグメント損失の調整額 203千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3.当第1四半期連結会計期間から、通信販売事業をメーカーベンダー事業へ、CRMソリューション事業をITソリューション事業へセグメントの名称変更をしております。なお、この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「SKINFOOD事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において4,751千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	32円80銭	44円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	57,692	78,487
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	57,692	78,487
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,759,100	1,779,100

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年 8 月19日開催の取締役会において、平成26年 9 月10日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、株式会社プライムダイレクト(以下、「プライムダイレクト」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成26年 8 月19日に株式交換契約を締結し、当該株式交換を平成26年 9 月10日に実施いたしました。

1 . 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プライムダイレクト
事業の内容 通信販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は売上高の 8 割強を通信販売事業が占めており、この通信販売事業を中心にして事業を拡大してまいりました。今後、通信販売事業を更に拡大していくためには、新たな販売チャネルの開拓が必要と考えており、その有望な販売チャネルのひとつがTVショッピングであると考えております。プライムダイレクトは、TVショッピング事業に特化した株式会社プライムダイレクトホールディングス(以下「プライムダイレクトホールディングス」といいます。)の100%子会社として設立された会社であり、TVショッピングの中核である地上波、BS、CS各放送局のTVショッピングとしてお客様の買上率の高い効率的な時間帯の放映枠(以下「有利放映枠」といいます。)、顧客、インフラ等をプライムダイレクトホールディングスから譲渡されたTVショッピング会社であります。当社は、譲渡がなされた後のプライムダイレクトを株式交換により取得するものであります。なお、この地上波、BS、CS各放送局の有利放映枠を管理している広告代理事業者はプライムダイレクトホールディングスの株式を50%保有する株式会社ブラド(本店：岐阜県岐阜市、設立：平成11年11月、代表者：岡澤 隆)であり、約10年にわたってこの有利放映枠に携わっております。

今回の株式交換による子会社化を通して、プライムダイレクトホールディングス及びプライムダイレクトがTVショッピングを行う上で機能として有していなかった商品企画力・開発力を当社主要事業であります通信販売事業の雑貨品・食品を問わないジャンルの商品企画力・開発力で補完し、プライムダイレクトホールディングスがプライムダイレクトを新設した以前と同条件で取得するTVショッピングの中核となる地上波、BS、CS各放送局の有利放映枠とを融合することにより、当社の通信販売事業が更に拡大するものと考え、株式交換による完全子会社化の判断に至りました。

(3) 企業結合日

契約締結日 平成26年 8 月19日
効力発生日 平成26年 9 月10日

(4) 株式交換の方法

株式交換に際して、株式交換により当社がプライムダイレクトの発行済株式の全部を取得する時点の直前時のプライムダイレクトの株主に対してその保有するプライムダイレクトの普通株式1株につき、当社の普通株式60株の割合をもって割り当て交付いたしました。当社が割当交付する普通株式の合計は84,000株です。

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式交換比率

	当社	プライムダイレクト
株式交換比率	1	60

(2) 株式交換に係る割当の内容の算定根拠等

当社の株式価値について

当社の株式価値につきましては、当社が東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場しており、市場株価が存在しておりますことから第三者意見を聴取せずに市場評価方式によるものとしております。また、基準日につきましては株式交換契約締結の前日となる平成26年8月18日を基準日とし、市場における直前3ヶ月間の終値に基づく平均値を算定の基礎としております。直前3ヶ月間を計算対象期間とした理由は、当社株式が例年3月から4月にかけて株価が上昇する実績があるため、一時的に株価が上昇する期間を含まない方が株式価値を算定するのにふさわしいと判断し、当該期間を含まない期間を計算対象期間としたうえで、マーケット環境をより長く反映することに加え、一方で、短期間では一時的・突発的な要因により起こりうる株価の変動を受けやすいのをこれを避けるため、当事者間での協議により、直近値や1ヶ月平均を計算対象期間とするのではなく、基準日から直近3ヶ月間を計算対象期間といたしました。

これらを算定の基礎とした結果、当社株式の価値を839円と算定いたしました。

プライムダイレクトの株式価値について

プライムダイレクトの株式価値については、プライムダイレクトが非上場会社であることから、その公平性・妥当性を担保するため、当社は、当社及びプライムダイレクトから独立した算定機関として、黒田公認会計士事務所(代表 公認会計士 黒田幹雄)に意見を求めることとし、プライムダイレクトの株式価値の算定を依頼しました。なお、黒田公認会計士事務所は、当社及びプライムダイレクトの関連当事者には該当せず、記載すべき利害関係も有しておりません。

黒田公認会計士事務所は、プライムダイレクトの株式価値の算定に当たり、所謂インカムアプローチによる方法を採用し、DCF法によってその価値算定を行っております。DCF法は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値の累計を算定することで、株式価値を算定する方法です。

プライムダイレクトの将来キャッシュ・フローについては、プライムダイレクトの作成した事業計画を基礎に割引率に含められるリスクとは別に特定の項目に内在するリスク(プライムダイレクトの事業計画はプライムダイレクトホールディングスからプライムダイレクトにTVの有利放映枠がプライムダイレクトホールディングスがプライムダイレクトを新設した以前と同条件で取得できる地位が移転することが前提になっておりますが、この地位は法律的に保護されているものではなく、商取引の商習慣として継続されている地位であることから、この有利放映枠が実現されなかった場合のリスク)を加味して予測しております。なお、プライムダイレクトの作成した事業計画には大幅な増減益がある事業年度はありません。

黒田公認会計士事務所は、DCF法を用いてプライムダイレクトの株式価値総額を68百万円~100百万円と算定しております。

このような算定結果を踏まえ、当社取締役会は、株式交換比率について検討し、さらにプライムダイレクトと交渉を行った結果、プライムダイレクト株式1株に対して、当社株式60株を割当てることと決定いたしました。

(3) 交付した株式数

株式交換において当社が交付した自己株式(普通株式)は84,000株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 博 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 楯 泰治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年9月10日を効力発生日として、会社を株式交換完全親会社、株式会社プライムダイレクトを株式交換完全子会社とする株式交換を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。